10．女性の継続就業に関する状況

イ又はロのいずれかを記入（イの（Ｃ）の在職しているものの割合が90％未満かつロの（Ｄ）の在職しているものの割合が70％未満の中小事業主にあっては、下表中「計画期間の開始日」とされているものを「計画期間の開始前３年以内の日であって当該中小事業主が定める日」と読み替えてイ又はロのいずれかを記入すること。）

イ　計画期間の開始日から計画期間の終了日の１年前までの間において出産した女性労働者数、出産後１年以上継続して在職している女性労働者数（育児休業等をしているもの又は育児目的休暇制度を利用しているものを含む。）及びその割合

令和　年　月　日（計画期間の開始日）から 令和　年　月　日（計画期間の終了日の１年前の日） までの間に出産した女性労働者数	（Ａ）　人
（Ａ）のうち、出産後１年以上継続して在職している女性労働者数（育児休業等をしているもの又は育児目的休暇制度を利用しているものを含む。）	（Ｂ）　人
在職しているものの割合　（Ｂ）／（Ａ）×100	（Ｃ）　％

ロ　計画期間の開始日から計画期間の終了日の１年前までの間において出産した女性労働者数、当該期間に出産する予定であった女性労働者のうち退職したものの数、出産後１年以上継続して在職している女性労働者数（育児休業等をしているもの又は小学校就学前までに子について育児目的休暇制度を利用しているものを含む。）及びその割合

令和　年　月　日（計画期間の開始日）から 令和　年　月　日（計画期間の終了日の１年前の日） までの間に出産した女性労働者数	（Ａ）　人
上記の期間において出産する予定であった女性労働者のうち退職したものの数	（Ｂ）　人
（Ａ）のうち、出産後１年以上継続して在職している女性労働者数（育児休業等をしているもの又は育児目的休暇制度を利用しているものを含む。）	（Ｃ）　人
在職しているものの割合　（Ｃ）／（Ａ＋Ｂ）×100	（Ｄ）　％

11．育児休業等をし、又は育児を行う労働者が職業生活と家庭生活との両立を図りながら、その意欲を高め、かつその能力を発揮することで活躍できるようにするための取組

	実施している取組	実施の有無
ア　女性労働者に向けた取組	①　若手の女性労働者を対象とした、出産及び子育てを経験して働き続けるキャリアイメージの形成を支援するための研修	有・無
	②　社内のロールモデルと女性労働者をマッチングさせ、当該労働者が働き続けていく上での悩みや心配事について相談に乗り助言するメンターとして継続的に支援させる取組	有・無
	③　従来、主として男性労働者が従事してきた職務に新たに女性労働者を積極的に配置するための検証や女性労働者に対する研修等職域拡大に関する取組	有・無
	④　管理職の手前の職階にある女性労働者を対象とした、昇格意欲の喚起又は管理職に必要なマネジメント能力等の付与のための研修	有・無
	⑤　その他これらに準ずる措置	有・無